

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部管掌 井坂 俊達
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部管掌 井坂 俊達
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	561,706	554,449	1,100,293
経常利益 (千円)	160,877	163,637	325,722
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	103,038	109,064	203,594
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,027	96,674	224,854
純資産額 (千円)	1,525,851	1,691,283	1,654,649
総資産額 (千円)	2,412,621	2,307,040	2,618,595
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.20	30.91	57.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	73.3	63.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,774	184,693	466,991
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,504	121,904	14,931
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,710	59,875	45,780
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,251,136	1,171,582	1,537,450

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.75	11.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。  
なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当社グループは、当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日）におきまして、継続的な事業の成長を目標に、引き続き当社の基本商品である「RV Doctor」、「PV Doctor」、「車種DB」を組み込んだプラットフォームの利用拡大、お客様のニーズに対応した当社開発システムの普及、当社システムによる出品コスト低減を実現した入札会の取引高増加の推進を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社の事業につきましては、再販業務支援について、日本の中古車輸出台数が前年同期比で若干の減少傾向が継続するなか、当社グループオークションへの出品台数は、第1四半期まで前年同期対比で増加していましたが、為替市場における円安傾向の調整や新興国経済の変調等の影響もあり、第2四半期において前年同期対比で大きく減少し、当第2四半期連結累計期間において前年同期比で大幅な減少となりました。また、システム業務支援においては、売上及び売上原価の双方が高む一時開発案件の受注よりもシステムの継続利用を期待できる新規顧客への拡販により一層注力いたしました。継続してご利用いただいている既存顧客へのサービスも注力したため、新規顧客が増加いたしました。期首に計画したシステムの利用者数には達しませんでした。

再販業務支援売上は217,805千円で前年同期比9.9%の減収となり、システム業務支援売上は336,643千円で同5.2%の増収となりました。これらを合わせた当第2四半期連結累計期間における売上高は554,449千円で同1.3%の減収となりました。原価については、再販業務支援において固定費部分が多く、出品台数減に伴い大きく削減することが困難である一方、システム業務支援においては一時開発案件の受注減によって対応原価が発生せず、売上総利益としては370,572千円と前年同期比4.6%増となりました。

販売費及び一般管理費では、営業拡大に伴う人件費及び営業関連諸経費の増加により226,264千円と前年同期比8.1%増となりました。

以上の状況から利益面は、営業利益で144,308千円と前年同期比0.6%の減益、経常利益で163,637千円と前年同期比1.7%の増益となり、当四半期純利益で109,064千円と前年同期比5.8%の増益となりました。

なお、当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであります。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,311,550千円となり、前連結会計年度末に比べ382,732千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が365,896千円減少及び営業未収入金33,882千円減少したことによるものであります。固定資産は995,490千円となり、前連結会計年度末に比べ71,177千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が91,053千円増加した一方、保険積立金が26,139千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,307,040千円となり、前連結会計年度末に比べ311,555千円減少いたしました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は375,798千円となり、前連結会計年度末に比べ344,476千円減少いたしました。これは主に営業未払金が285,252千円減少したことによるものであります。固定負債は239,958千円となり、前連結会計年度末に比べ3,712千円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が369千円増加及び退職給付に係る負債が2,816千円増加した一方で、その他固定負債が6,985千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、615,757千円となり、前連結会計年度末に比べ348,189千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,691,283千円となり、前連結会計年度末に比べ36,633千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益109,064千円の計上したものの、剰余金の配当が59,984千円発生したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.3%（前連結会計年度末は63.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の減少及び、減価償却費の計上等により、当第2四半期連結会計期間末には、1,171,582千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は184,693千円の支出（前年同期は226,774千円の収入）となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益の計上163,637千円、売上債権の増加額32,679千円及び減価償却費の計上23,643千円であります。主なマイナス要因は、仕入債務の減少額286,845千円及び法人税等の支払82,518千円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は121,904千円の支出（前年同期比343.2%増）となりました。

主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出101,052千円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は59,875千円の支出（前年同期比31.0%増）となりました。

主なマイナス要因は、配当金の支払額59,819千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)タイムラー	東京都大田区久が原6-12-16	1,710,000	48.46
千村 岳彦	東京都大田区	960,000	27.21
小堀 元裕	東京都中央区	143,400	4.06
水元 公仁	東京都新宿区	90,000	2.55
松井証券㈱	東京都千代田区麹町1-4	74,700	2.12
関家 一馬	東京都渋谷区	50,000	1.42
千村 紫乃	東京都大田区	45,000	1.28
千村 勇貴	東京都大田区	45,000	1.28
大重 和弘	愛知県刈谷市	44,000	1.25
楽天証券㈱	東京都世田谷区玉川1-14-1	20,100	0.57
計	-	3,182,200	90.19

- (注) 1. 当社は自己株式41,547株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式を控除して計算しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,528,200	35,282	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,282	-

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式が47株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,500	-	41,500	1.16
計	-	41,500	-	41,500	1.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,401,905	1,036,008
受取手形及び売掛金	84,255	99,281
営業未収入金	39,120	5,238
有価証券	135,545	135,573
たな卸資産	2,888	5,576
その他	30,567	29,871
流動資産合計	1,694,282	1,311,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,009	203,620
減価償却累計額	70,571	74,845
建物及び構築物(純額)	122,437	128,774
車両運搬具	9,978	9,978
減価償却累計額	4,415	5,341
車両運搬具(純額)	5,563	4,636
工具、器具及び備品	98,077	101,910
減価償却累計額	71,812	76,500
工具、器具及び備品(純額)	26,265	25,410
土地	120,430	129,691
有形固定資産合計	274,696	288,513
無形固定資産	85,205	82,286
投資その他の資産		
投資有価証券	283,207	374,261
保険積立金	228,474	202,334
その他	52,729	48,094
投資その他の資産合計	564,411	624,690
固定資産合計	924,313	995,490
資産合計	2,618,595	2,307,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	16,675	15,820
営業未払金	528,695	243,442
未払法人税等	85,912	58,075
賞与引当金	15,787	20,602
その他	73,204	37,858
流動負債合計	720,275	375,798
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	149,469	149,839
退職給付に係る負債	39,069	41,885
資産除去債務	5,850	5,936
その他	49,282	42,296
固定負債合計	243,671	239,958
負債合計	963,946	615,757
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,165,139	1,214,219
自己株式	18,292	18,349
株主資本合計	1,529,521	1,578,544
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	114,407	101,713
為替換算調整勘定	10,720	11,024
その他の包括利益累計額合計	125,127	112,738
純資産合計	1,654,649	1,691,283
負債純資産合計	2,618,595	2,307,040

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	561,706	554,449
売上原価	207,270	183,876
売上総利益	354,435	370,572
販売費及び一般管理費	209,261	226,264
営業利益	145,174	144,308
営業外収益		
受取利息	215	178
受取配当金	2,912	3,169
持分法による投資利益	10,956	9,080
受取賃貸料	838	1,189
受取和解金	-	2,900
その他	779	2,948
営業外収益合計	15,702	19,466
営業外費用		
保険解約損	-	136
営業外費用合計	-	136
経常利益	160,877	163,637
特別利益		
固定資産売却益	1,592	-
特別利益合計	1,592	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	162,470	163,637
法人税、住民税及び事業税	60,596	55,411
法人税等調整額	1,164	838
法人税等合計	59,431	54,573
四半期純利益	103,038	109,064
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,038	109,064

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	103,038	109,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,505	12,694
為替換算調整勘定	1,571	532
持分法適用会社に対する持分相当額	65	227
その他の包括利益合計	7,010	12,389
四半期包括利益	96,027	96,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,027	96,674

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	162,470	163,637
減価償却費	25,157	23,643
引当金の増減額(は減少)	3,193	5,184
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,498	2,816
受取利息及び受取配当金	3,127	3,347
売上債権の増減額(は増加)	89,353	32,679
仕入債務の増減額(は減少)	194,208	286,845
前受金の増減額(は減少)	9,813	9,366
その他	2,222	33,925
小計	283,010	105,522
利息及び配当金の受取額	3,127	3,347
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	59,364	82,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,774	184,693
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	99,939	-
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	101,052
有形固定資産の取得による支出	6,320	23,691
有形固定資産の売却による収入	2,160	-
無形固定資産の取得による支出	16,611	14,336
差入保証金の差入による支出	1,398	800
保険積立金の積立による支出	5,413	5,696
保険解約による収入	-	32,271
その他	18	8,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,504	121,904
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	45,710	59,819
自己株式の取得による支出	-	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,710	59,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,285	605
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152,273	365,867
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,862	1,537,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,251,136	1,171,582

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組換えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	2,599千円	1,238千円
仕掛品	-	4,064
原材料及び貯蔵品	289	273

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	36,185千円	42,020千円
給料手当	47,015	45,514
賞与引当金繰入額	12,828	18,835
退職給付費用	2,877	3,118
役員退職慰労引当金繰入額	4,086	6,165
減価償却費	7,448	7,515

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,125,620千円	1,036,008千円
有価証券	225,497	135,573
償還期間が3ヶ月を超える債券等	99,981	-
現金及び現金同等物	1,251,136	1,171,582

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,870	13	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,984	17	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円20銭	30円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	103,038	109,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	103,038	109,064
普通株式の期中平均株式数(株)	3,528,534	3,528,475

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。